

(決裁区分)

(取扱区分)

供 覧

起案日	平成26年 10月22日	主管	総務課
決裁日	10月28日	校合	印

決 裁	局長	第一次長	第二次長
	警備監理官 (第一)	第二)	
	首席入国警備官 (企画管理)	処遇	執行)
	(主管)	総務課長	課長補佐
		渉外調整官	視察委員会担当
		起案者	(内線)

番号	日付	発送種別
----	----	------

宛先	① 東京入国管理局長 ② 収容所等施設の総務課長 (東日本・札幌・仙台・成田・羽田・横浜)	発信人	東日本地区 入国者収容所等視察委員会事務局長
----	---	-----	---------------------------

件名	被収容者の人命に関わる事案が発生した場合における報告書式の作成について
----	-------------------------------------

標記に関し、別添①のとおり書式を定めることとし、別添②をもって、各(支)局宛て通知することとしたい。
--

平成〇〇年〇〇月〇〇日

東日本地区入国者収容所等視察委員会 御中

〇〇入国管理局長 ●● ●●

被収容者の人命に関わる事案の発生について

本年〇〇月〇〇日、被収容者の人命に関わる事案（重体・死亡）が発生しました。
その概要は下記のとおりです。

記

1 被収容者の身分事項等

国 籍：
氏 名： (性別)
生年月日： (歳)
入 所 日：

2 事案発生日時等 (注) 事案に応じて●を選択活用する。

● 死亡の場合

(1) 死亡日時 (死亡診断書又は死体検案書の記載内容)

平成 年 月 日 時 分

(2) 死亡場所

(3) 死因

・直接死因：

・直接死因の原因：

(4) 死因の種類

(5) 検視状況等

☐ 検視なし

☐ 検視あり

検 視 日 時： 月 日 時 分 ～ 月 日 時 分

検視実施場所：

検視実施者：

検視状況等：

立会医師：

☐ 行政解剖あり：

☐ 司法解剖あり：

● 重体事案の場合

(1) 事案発生日時

平成 年 月 日 時 分

(2) 事案発生場所

(3) 事案発生の直接原因

(注) 病気又は自損行為等の発生原因を記載する。

(4) 搬送先病院

(5) 容体等

(注) 現在の状態及び今後の見通し等について分かる範囲で記載する。

3 既往症及び入所後の診療状況等

別紙1のとおり。

(注) 記載事項が少ない場合は、別紙不要。直接記載する。

4 事案発生時の対応状況等

別紙2のとおり。

5 特異行動等 (注) 特異な言動等があれば記載する。なお、当該事案に直接関係があるものとし、

関係性が希薄なものについての記載は要さない。

6 その他 (注) 必要に応じて連絡状況等を記載する。

所轄警察署

大使館

親族等関係者 等

既往症及び入所後の診療状況等

1 入所前の病歴等

(注)入所手続時の健康に関する質問書、自称、勾留先等からの診療情報等を記載する。

2 入所後の診療状況(庁内診療・外部病院連行)

(注)入所後の庁内診療及び外部病院連行の実施状況を時系列で記載する。必要に応じて医師の所見等も記載する。

事案発生時の対応状況等

1 救急搬送までの対応状況(〇〇月〇〇日)

(注)時系列により、発見時から救急搬送までの間の対応状況等を記載する。

2 救急搬送後の診察状況等

(1) 病名及び病状

(2) 治療(検査)状況

(3) 担当医師の所見

(注)担当医による所見に変化が見られる場合には、時系列で記載する。

3 救急搬送後(入院後)の状況

(注)搬送されてから現在までの状況を可能な範囲で記載する。

事 務 連 絡
平成26年10月29日

東日本入国管理センター総務課長 殿
札幌入国管理局総務課長 殿
仙台入国管理局総務課長 殿
東京入国管理局成田空港支局総務課長 殿
東京入国管理局羽田空港支局総務課長 殿
東京入国管理局横浜支局総務課長 殿

東日本地区入国者収容所等視察委員会

事務局長 木 村 久 義

被収容者の人命に関わる事案が発生した場合における報告書式の作成について
先般、東日本地区入国者収容所等視察委員会（以下「視察委員会」という。）から、
収容施設等において被収容者の人命に関わる事案が発生した場合には、遅滞なく視察
委員会への報告を求める旨の東日本地区収容施設等に対する共通意見（別添1 参照）
が提出されたところ、同意見に対する措置内容に明記した「書面による情報提供」の
在り方については、東日本地区全体で平仄を合わせることが望まれるとの考えから、
今般、別添2のとおり定型の報告書式を作成しました。

つきましては、今後、被収容者の人命に関わる事案が発生し、視察委員会に対し情
報を提供することが適当と認められた場合には、同書式をもって行うことといたしま
すので関係各部門に周知願います。

添付物

- | | |
|---------------------------|-----|
| 1 東日本地区共通意見及び同意見に対する措置等報告 | 1 部 |
| 2 報告書式 | 1 部 |

◎東日本地区共通意見

平成26年5月29日作成

番号	施設名	委員会		入国者収容所等及び出国待機施設	
		意見提出 年月日	委員会の意見	検討 結果	措置内容（検討中、措置を講じなかった場合はその理由）
1	東日本入 国管理セン ター	平成26年 4月25日	東京入国管理局及び東日本入国管理セ ンターに収容中の被収容者が死亡した事 案があり、緊急時の対応について問題を指 摘する情報が寄せられた。 今後、人命に関わる事案が発生した場合 には、当視察委員会に対して事実関係に ついて書面による報告と当該施設に保管 されている医療関係記録の提示を願いた い。	措置	今後、収容施設内で人命に関わる事案(死亡事案及び病気又は自損行為による 重篤事案)が発生した場合には、事案の発生状況や当該者に係る診療状況等を含 めた情報提供を書面をもってすることとする。なお、必要に応じて、視察委員会によ る医療に係る調査についても協力する。
2	札幌入国 管理局				
3	仙台入国 管理局				
4	東京入国 管理局				
5	成田空港 支局				
6	羽田空港 支局				
7	横浜支局				